

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ジュニアスペース・らいぶ堀川三条		
○保護者評価実施期間	令和7年12月1日		～ 令和8年1月15日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	65	(回答者数) 45
○従業者評価実施期間	令和7年12月1日		～ 令和8年1月15日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数) 9
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年1月29日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	送迎時の対面報告に加え、LINE等の既存ツールを活用した情報発信を定着させています。新しく通い始めた保護者様からも「状況がわかりやすい」とのお声をいただいております。ICTの活用と直接対話を組み合わせることで、ご家庭との細やかな連携維持に努めています。	毎月、翌月の活動予定や支援の様子をまとめた活動プログラムを作成し、LINEなどで素早く情報が届くよう配慮しています。連絡体制の迅速化としてLINE等の既存ツールを活用することで、行事予定や連絡事項をタイムリーに共有し、保護者様の利便性向上を図っています。	運動プログラムの「狙い」や「5領域（健康・生活、運動・感覚など）」との関連性をより分かりやすく発信し、専門的な支援内容の透明性を高めます。安全管理の状況報告：避難訓練の実施状況や事故防止の取り組みについても、ICTツールを通じて写真や動画を交えて共有し、さらなる安心感の醸成に努めます。
2	支援前後の打ち合わせを行い、指導員と児童発達支援管理責任者が多角的な視点からその日の支援内容を検討・共有しています。この体制により、個別支援計画に基づいた一貫性のあるサポートが可能となっており、お子様が安心感を持って通所できる土台となっています。	児童発達支援管理責任者と指導員がそれぞれの専門的な視点から意見を出し合い、個別および集団の特性に応じたプログラムを立案しています。日次での役割分担の確認し支援開始前には、当日の利用児童の特性や課題に合わせて職員間での役割分担を明確にし、チーム連携を徹底しています。	各プログラムがいずれの基本領域（5領域）を狙っているかを職員間で再定義し、より根拠に基づいた支援の提供を目指します。外部知見の積極的な活用として専門機関が実施する研修への参加をさらに促進し、得られた最新の知見を内部研修を通じてチーム全体へ還元することで、支援の幅を広げます。
3	定期的な評価表の活用や日々の相談を通じ、保護者様のニーズを早期に汲み取る体制を整えています。アンケートで寄せられた「少人数での悩み共有」や「具体的な活動の可視化」といったご要望を真摯に受け止め、迅速に次年度の改善策へ反映させるなど、保護者様と共に歩む運営を大切にしています。	年1回の評価表に基づくアンケートのほか、イベント開催時にもアンケートを実施し、多角的に保護者ニーズの把握に努めています。相談しやすい環境の整備として送迎時、電話、メール、LINEなど、日常的な接点の中で気軽に相談や悩みを伝えられる体制を維持しています。	「大規模な集まりは不要だが少人数で話したい」というニーズに応え、気軽に参加できる小規模な茶話会や相談会の開催を具体的に検討します。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	玄関の段差など、建物の構造上バリアフリー化が十分でない箇所があります。また、利用人数や活動内容によっては、カームダウンするための個別スペースを十分に確保することが難しい場面もあり、限られた空間をより有効に活用するための工夫がひつようです。	既存の建物を利用しているため、玄関のスロープ設置などの大規模な改修が困難な状況にあります。利用状況による変動があり日々の利用人数や、お子様の状態が重なった際、固定的な個別スペースだけでは対応しきれない場合があります。	パーテーションなどの可動式備品を効果的に活用し、必要に応じて迅速にカームダウンスペースや個別ブースを作成できるよう工夫します。構造化を更に推進します。視覚的な掲示等により「ここは静かにする場所」といった意味づけを明確にし、お子様自身が環境を正しく理解して安心して過ごせるよう努めます。
2	感染症流行や保護者様からのご意見などもあり、児童館や放課後児童クラブ、地域住民との交流機会が少なくなっています。お子様が地域社会の中で多様な経験を積めるよう、今後は地域行事やイベントなどへの参加など、地域に開かれた運営が課題となっています。	保護者様アンケートにおいて「地域交流を特に求めている」というお声もあり、交流の必要性や目的の共有が十分になされていませんでした。	大規模な行事ではなく、まずは近隣店舗への買い物練習など、日常的な活動の中から地域との接点を増やしていきます。そういった活動の目的を明確化にし、地域交流が「お子様の社会性や公共マナーの向上」にどう繋がるかを丁寧に説明します。そして保護者様に納得感を持っていただけるよう努めます。
3	個別相談には丁寧に対応できていますが、保護者同士の交流会やきょうだい支援、ペアレント・トレーニング等の開催頻度はまだ高くありません。少人数での悩み共有を希望する声もあり、ご家族の負担にならない形での集団的な支援機会の提供を検討していく必要があります。	日々の個別対応を優先するあまり、専門的なプログラム（ペアレント・トレーニング等）を定期的・計画的に提供するまでの体制整備が遅れていました。また、「大勢での集まりは避けたいが、共通の悩みを持つ少数で話したい」といった、個別のニーズを具体的に企画へ落とし込めていない現状がありました。	社内研修を通じてスタッフの専門性を高め、まずは情報提供やミニ勉強会から始め、段階的にペアレント・トレーニング等の手法を取り入れた支援を目指します。また、参観日やイベントの際、御兄弟様も一緒に参加できる機会を作るなど、ご家族全体をサポートする視点での企画を模索します。